

平成 18 年 度

一 般 会 計 歳 出

2 歳 出

(1) 議 会 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 92.4%
	円 5,751,000,000	円 5,313,960,741	円 0	円 437,039,259	(決算書 6頁) 事項別明細書 100頁)

執 行 概 要 説 明

都議会に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 議会運営に要した経費	3,558,330,000円	3,373,661,540円	184,668,460円	94.8%
議員の報酬、政務調査費等				
(2) 議会事務に要した経費	2,192,670,000	1,940,299,201	252,370,799	88.5
職員費及び都議会広報、議事事務、調査事務、管理事務				

不 用 額 説 明

1 経費節約	37,481,478円
2 落札差金	22,113,995
3 職員費の実績による残	117,179,232
4 議員欠員による残	103,108,984
5 その他実績による残	157,155,570
計	437,039,259

(2) 総務費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 88.3%
	円 208,207,870,000	円 183,949,033,541	円 18,666,000	円 24,240,170,459	(決算書 6頁) 事項別明細書 104頁)
執行概要説明					
	予算現額	支出済額		不用額	執行率
1 総務管理事務等に要した経費	31,438,162,000円	28,407,725,456円		3,030,436,544円	90.4%
(1) 総務管理事務に要した経費	21,061,887,000	18,970,549,849		2,091,337,151	90.1
職員費及び管理費					
(2) 財務管理事務に要した経費	3,648,000,000	3,071,490,765		576,509,235	84.2
職員費及び管理費、庁有車の維持費等					
(3) 職員の研修に要した経費	849,902,000	732,397,362		117,504,638	86.2
(4) 職員の福利厚生に要した経費	5,396,125,000	5,180,612,928		215,512,072	96.0
健康保険料及び厚生年金保険料等、職員住宅の維持管理、福利厚生施設等建物維持管理、職員の健康管理等					
(5) 人権対策事業に要した経費	482,248,000	452,674,552		29,573,448	93.9
2 知事本局等事務に要した経費	3,859,000,000	3,595,270,591		263,729,409	93.2
職員費及び管理費、都市外交の推進、政策の立案、重要施策の審議及び総合調整、東京オリンピック招致事業等					
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 青少年治安対策本部等事務に要した経費	3,761,000,000円	2,558,687,799円	18,666,000円	1,183,646,201円	68.0%
職員費及び管理費、青少年育成総合対策の推進、治安対策の推進、交通安全対策・集中的な渋滞対策等					
	予算現額	支出済額		不用額	執行率
4 区市町村行財政の連絡調整及び振興に要した経費	101,701,952,000円	91,937,786,851円		9,764,165,149円	90.4%
(1) 管理事務に要した経費	4,094,886,000	3,979,691,612		115,194,388	97.2
職員費及び管理費					
(2) 支庁管理事務に要した経費	902,073,000	793,207,822		108,865,178	87.9
(3) 区市町村振興のための財政補完等に要した経費	96,704,993,000	87,164,887,417		9,540,105,583	90.1
市町村総合交付金、特別区都市計画交付金、市町村振興宝くじ交付金、特別区臨時特例交付金、特別区事務処理特例交付金、区市町村振興基金繰出、(財)島しょ振興公社貸付、三宅島災害復旧・復興特別交付金等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
5 選挙管理委員会及び同事務局の 運営並びに選挙等に要した経費	2,345,000,000円	2,210,986,653円	134,013,347円	94.3%
(1) 委員会の運営に要した経費 委員の報酬及び管理費	23,313,000	22,150,057	1,162,943	95.0
(2) 事務局の運営に要した経費 職員費及び管理費	381,973,000	329,411,275	52,561,725	86.2
(3) 都知事選挙に要した経費	1,939,714,000	1,859,425,321	80,288,679	95.9
6 防災対策に要した経費	5,013,314,000	4,621,535,744	391,778,256	92.2
(1) 防災指導に要した経費 職員費及び管理費、応急災害対策、応急給水槽建設等、防災 企画・調査研究、地域防災拠点の整備等	5,012,314,000	4,621,535,744	390,778,256	92.2
(2) 防災諸費に要した経費	1,000,000	0	1,000,000	0
7 統計調査に要した経費	3,061,676,000	2,675,531,409	386,144,591	87.4
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	1,255,289,000	1,231,808,203	23,480,797	98.1
(2) 人口統計調査に要した経費	310,967,000	264,594,798	46,372,202	85.1
(3) 商工統計調査に要した経費	262,142,000	203,994,908	58,147,092	77.8
(4) 経済統計調査に要した経費	1,233,278,000	975,133,500	258,144,500	79.1
8 会計管理事務に要した経費	4,214,000,000	3,434,184,777	779,815,223	81.5
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費等、財務会計システム運用経費、 用品調達基金の運用経費	2,338,850,000	2,152,142,300	186,707,700	92.0
(2) 公金取扱いに要した経費 郵便振替手数料その他公金取扱手数料	530,000,000	386,234,517	143,765,483	72.9
(3) 積立金に要した経費 財政調整基金等の運用により生じた利子等の積立	1,345,150,000	895,807,960	449,342,040	66.6

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
9 人事委員会及び同事務局の運営 に要した経費	864,000,000円	792,794,857円	71,205,143円	91.8%
(1) 委員会の運営に要した経費 委員の報酬、委員会事務費	17,661,000	17,178,181	482,819	97.3
(2) 事務局の運営に要した経費 職員費及び管理費	846,339,000	775,616,676	70,722,324	91.6
10 監査委員及び監査事務局の運営 に要した経費	995,000,000	936,411,515	58,588,485	94.1
(1) 委員会の運営に要した経費 委員の報酬、管理費等	32,399,000	31,217,034	1,181,966	96.4
(2) 事務局の運営に要した経費 職員費及び管理費	962,601,000	905,194,481	57,406,519	94.0
11 庁舎の維持補修等に要した経費	10,686,000,000	6,372,421,423	4,313,578,577	59.6
(1) 管理事務に要した経費 職員費	1,655,000,000	1,537,992,786	117,007,214	92.9
(2) 本庁舎等の営繕関係費に要し た経費 庁舎の維持補修事務、建築保全事務、本庁舎の整備保全等	9,031,000,000	4,834,428,637	4,196,571,363	53.5
12 退職手当及び年金に要した経費	40,268,766,000	36,405,696,466	3,863,069,534	90.4
(1) 恩給及び事務費	1,119,982,000	1,023,011,655	96,970,345	91.3
(2) 退職手当及び事務費	39,148,784,000	35,382,684,811	3,766,099,189	90.4
不 用 額 説 明				
1 経費節約			80,476,251円	
2 契約差金			404,789,656	
3 職員費の実績による残			952,785,159	
4 退職手当の実績による残			3,765,993,146	
5 集中的な渋滞対策の実績による残			750,768,767	
6 翌年度にわたる運用の増加と運用利率の変動による財産収入の減少に伴う残			449,342,040	
7 国庫内示減による残			447,347,000	
8 治安対策の推進の実績による残			285,200,738	
9 収納手数料の取扱件数の減による残			143,349,401	
10 規模減による残			112,605,961	

11	財務会計システム運用経費の実績による残	53,933,123円
12	都知事選挙における区市町村交付金の実績による残	33,716,479
13	試験実施の実績による残	28,040,136
14	都市外交の推進の実績による残	11,288,150
15	給与勧告に係る調査等の実績による残	7,847,062
16	首都移転反対活動の展開の実績による残	7,615,603
17	用品調達基金の運用経費の実績による残	4,837,160
18	重要施策の審議及び総合調整の実績による残	2,358,505
19	アジア大都市ネットワーク21の実績による残	2,270,224
20	その他実績による残	16,695,605,898

計	24,240,170,459
---	----------------

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合 計	208,207,870,000円	183,949,033,541円	18,666,000円	24,240,170,459円

(3) 徴 税 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 94.5%
	円 85,704,000,000	円 80,990,486,896	円 0	円 4,713,513,104	(決算書 6頁 事項別明細書 146頁)
執 行 概 要 説 明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	
1 徴税管理事務に要した経費	18,208,950,000円	16,685,562,871円	1,523,387,129円	91.6%	
(1) 管理事務等に要した経費	18,144,542,000	16,623,256,942	1,521,285,058	91.6	
職員費及び管理費、電算処理費、庁舎維持管理費等					
(2) 各種広報事業等による都税案内及び納税思想普及に要した経費	64,408,000	62,305,929	2,102,071	96.7	
2 課税事務に要した経費	20,404,933,000	19,826,688,451	578,244,549	97.2	
(1) 職員費及び管理費	17,801,924,000	17,507,150,314	294,773,686	98.3	
(2) 課税事務及び固定資産評価事務等に要した経費	2,603,009,000	2,319,538,137	283,470,863	89.1	
3 徴収事務に要した経費	41,683,117,000	39,331,661,115	2,351,455,885	94.4	
(1) 職員費及び管理費	9,122,036,000	9,027,353,128	94,682,872	99.0	
(2) 徴収、滞納処分に要した経費及び徴収交付金	32,561,081,000	30,304,307,987	2,256,773,013	93.1	
4 施設整備に要した経費	5,407,000,000	5,146,574,459	260,425,541	95.2	
都税事務所等庁舎の改修経費等					
不 用 額 説 明					
1 経費節約			48,454,468円		
2 落札差金			377,751,084		
3 職員費の実績による残			1,123,168,936		
4 個人都民税徴収取扱費、市町村都税取扱費及び都税特別徴収義務者に対する徴収交付金の実績による残			2,038,226,385		
5 その他実績による残			1,125,912,231		
計			4,713,513,104		
合 計	85,704,000,000	80,990,486,896	4,713,513,104		

(4) 生活文化費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 93.5%
	円 18,867,000,000	円 17,648,801,553	円 0	円 1,218,198,447	(決算書 6頁 事項別明細書 156頁)
執行概要説明					
生活文化行政に要した経費					
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	
(1) 管理事務に要した経費	4,410,099,000円	4,239,483,942円	170,615,058円	96.1%	
職員費及び管理費					
(2) 都政に関する広報及び広聴に要した経費	2,763,333,000	2,531,376,658	231,956,342	91.6	
都政広報、都民の声事業、情報公開事務、広報企画調整等					
(3) 都民生活事業に要した経費	2,006,633,000	1,933,139,122	73,493,878	96.3	
海外渡航相談及び旅券発行、東京ウィメンズプラザの運営、市民活動の促進等					
(4) 消費生活対策に要した経費	1,210,601,000	845,608,530	364,992,470	69.9	
公衆浴場対策、消費生活総合センターの運営、消費生活行政の企画調整、消費生活協同組合の育成指導、流通機構改善事業等					
(5) 計量検定所に要した経費	263,972,000	230,033,841	33,938,159	87.1	
計量器の検定、管理運営、使用計量器検査等					
(6) 文化振興に要した経費	8,212,362,000	7,869,159,460	343,202,540	95.8	
文化振興施策の企画調整、東京都歴史文化財団助成、文化事業の推進、芸術活動の発信支援等					
不 用 額 説 明					
1 落札差金			165,528,728円		
2 職員費の実績による残			96,346,382		
3 公衆浴場対策の実績による残			203,618,078		
4 消費生活総合センターの運営の実績による残			112,666,664		
5 都政広報の実績による残			81,792,498		
6 管理費の実績による残			74,268,676		
7 財団法人東京都歴史文化財団助成の実績による残			62,921,652		
8 たてもの園復元実施設計の延期による残			59,593,800		
9 広報広聴企画調整の実績による残			18,046,308		

10 消費生活行政の企画調整の実績による残	16,463,905円
11 東京ウィメンズプラザの運営の実績による残	13,783,515
12 計量器検定の実績による残	11,199,093
13 使用計量器検査等の実績による残	9,759,512
14 海外渡航相談及び旅券発行の実績による残	8,848,908
15 国際交流事業の実績による残	8,578,397
16 計量検定所管理運営の実績による残	6,884,514
17 その他実績による残	267,897,817
計	1,218,198,447

(5) 都市整備費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 89.0%
	円 266,792,741,000	円 237,521,967,245	円 5,928,643,000	円 23,342,130,755	(決算書 7頁) 事項別明細書 166頁
執行概要説明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 都市整備管理費に要した経費	4,485,000,000円	4,027,816,032円	0円	457,183,968円	89.8%
(1) 管理事務に要した経費	2,295,674,000	2,206,235,431	0	89,438,569	96.1
職員費及び管理費					
(2) 建設副産物再利用促進事業等に要した経費	847,610,000	749,065,243	0	98,544,757	88.4
建設副産物再利用促進事業、都市計画に関する企画及び連絡調整、総合計画に関する調査等					
(3) 利根川・荒川水源地域対策基金等に対する事業費負担金等に要した経費	862,164,000	605,310,274	0	256,853,726	70.2
利根川・荒川水源地域対策基金等に対する事業費負担金等					
(4) 国土利用計画法に基づく土地取引の届出事務等に要した経費	479,552,000	467,205,084	0	12,346,916	97.4
国土調査等					
2 都市基盤整備費に要した経費	89,693,088,000	83,675,281,779	2,730,000,000	3,287,806,221	93.3
(1) 管理事務に要した経費	801,808,000	789,226,083	0	12,581,917	98.4
職員費及び管理費					
(2) 都市計画に関する調査等に要した経費	350,358,000	242,841,478	0	107,516,522	69.3
施設計画に関する調査、都市計画施設に関する計画図の整備、総合治水対策事業等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(3) 地下高速鉄道建設等に対する補助金等に要した経費 都市高速鉄道建設助成、常磐新線整備事業、首都高速道路整備事業出資金、羽田空港再拡張事業等	88,540,922,000円	82,643,214,218円	2,730,000,000円	3,167,707,782円	93.3%
3 市街地整備費に要した経費	87,967,055,000	72,810,102,729	2,830,338,000	12,326,614,271	82.8
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	6,503,948,000	6,454,378,931	0	49,569,069	99.2
(2) 住環境整備助成事業等に要した経費 住環境整備助成事業、防災都市づくり促進事業、防災密集地域再生促進事業等	2,328,801,000	1,784,132,192	0	544,668,808	76.6
(3) 土地区画整理事業施行者等に対する補助金等に要した経費 土地区画整理事業助成、財団法人東京都新都市建設公社に対する交付金等	7,371,992,000	4,297,838,875	0	3,074,153,125	58.3
(4) 都市再開発法に基づく市街地再開発事業に対する補助金等に要した経費 市街地整備補助、公共施設管理者負担金、指導調整等	3,142,644,000	1,662,204,526	0	1,480,439,474	52.9
(5) 都市計画道路の整備に要した経費 臨海都市基盤関連街路事業等	913,186,000	520,732,917	30,641,000	361,812,083	57.0
(6) 都市改造に要した経費 区画整理事業、沿道一体整備、公営企業会計支出金等	47,541,784,000	38,185,961,605	2,799,697,000	6,556,125,395	80.3
(7) ニュータウン事業に要した経費 住宅建設対策、土地区画整理事業、調布基地跡地整備関連事業等	20,164,700,000	19,904,853,683	0	259,846,317	98.7

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 建築行政に要した経費	2,194,000,000円	1,993,160,143円	0円	200,839,857円	90.8%
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	1,840,485,000	1,789,117,802	0	51,367,198	97.2
(2) 建築基準法に基づく建築指導事務等に要した経費 耐震改修促進事業、建設指導事務等	212,166,000	74,390,453	0	137,775,547	35.1
(3) 建設業許可事務等に要した経費 建設業許可・指導事務等	141,349,000	129,651,888	0	11,697,112	91.7
5 住宅政策に要した経費	82,453,598,000	75,015,606,562	368,305,000	7,069,686,438	91.0
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費等	31,094,343,000	29,198,754,430	350,190,000	1,545,398,570	93.9
(2) 宅地建物取引業関係に要した経費 免許行政及び不動産消費者啓発事務費等	286,803,000	230,222,518	0	56,580,482	80.3
(3) 地域住宅対策に要した経費 区市町村住宅供給の助成等	6,125,093,000	2,151,138,864	18,115,000	3,955,839,136	35.1
(4) 民間住宅対策に要した経費 優良民間住宅供給助成等	9,331,710,000	9,228,401,220	0	103,308,780	98.9
(5) 都民住宅供給の助成に要した経費 民間活用都民住宅、公社都民住宅等	33,953,254,000	32,676,923,026	0	1,276,330,974	96.2
(6) 東京都住宅供給公社貸付及び補助に要した経費 都市居住再生促進事業補助、社債利子補給、団体共済負担金	1,662,395,000	1,530,166,504	0	132,228,496	92.0

不 用 額 説 明

1	落札差金	555,764,557円
2	職員費の実績による残	63,349,686
3	公営企業会計支出金等の実績による残	3,377,828,959
4	マンション耐震偽装問題対策事業の実績による残	3,260,648,184
5	土地区画整理事業助成等の実績による残	2,518,507,171
6	区画整理の実績による残	1,727,674,930
7	都営住宅事業会計繰出金の実績による残	1,543,264,230
8	市街地再開発事業助成の実績による残	1,480,439,474
9	都市高速鉄道建設助成の実績による残	1,317,676,663
10	常磐新線整備事業の実績による残	800,000,000
11	沿道一体整備の実績による残	596,405,030
12	民間活用都民住宅供給助成事業の家賃対策補助の実績による残	591,818,561
13	市街地再開発の実績による残	344,401,574
14	公社都民住宅供給助成事業の家賃対策補助等の実績による残	387,310,013
15	その他実績による残	4,777,041,723

計 23,342,130,755

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合 計	266,792,741,000円	237,521,967,245円	5,928,643,000円	23,342,130,755円

(6) 環 境 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 78.9%
	円 25,820,398,000	円 20,372,971,558	円 1,354,000	円 5,446,072,442	(決算書 7頁) 事項別明細書 194頁
執 行 概 要 説 明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 環境管理に要した経費	2,893,090,000円	2,551,184,790円	0円	341,905,210円	88.2%
(1) 管理事務に要した経費	2,154,090,000	1,834,853,575	0	319,236,425	85.2
職員費及び管理費					
(2) 環境保全施策の企画に要した経費	739,000,000	716,331,215	0	22,668,785	96.9
環境確保条例等に関する事務、環境保全施策の総合調整、 環境情報管理システムの運営・整備等					
2 環境保全対策に要した経費	13,936,000,000	10,869,677,487	1,354,000	3,064,968,513	78.0
(1) 管理事務に要した経費	2,574,886,000	2,542,813,483	0	32,072,517	98.8
(2) 都市地球環境対策に要した経費	277,000,000	234,525,322	0	42,474,678	84.7
地球温暖化対策の推進、ヒートアイランド対策、環境影響 評価条例施行事務等					
(3) 環境改善施策に要した経費	751,000,000	533,209,336	0	217,790,664	71.0
大気環境対策の推進、有害化学物質対策の推進、事業者等 の環境保全活動への支援等					
(4) 自動車公害対策に要した経費	4,297,000,000	2,053,500,445	1,354,000	2,242,145,555	47.8
自動車交通量対策、ディーゼル車規制の推進、 ディーゼル車対策の支援策、総合企画及び総合調整等					
(5) 自然環境の保護等に要した経費	5,628,000,000	5,164,177,982	0	463,822,018	91.8
自然の保護と回復に関する施策の推進、緑地保全策の推進、 水環境対策の推進、自然公園の管理、自然公園の整備					
(6) 環境科学研究に要した経費	408,114,000	341,450,919	0	66,663,081	83.7

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 廃棄物に関する 施策に要した経 費	8,991,308,000円	6,952,109,281円	0円	2,039,198,719円	77.3%
(1) 管理事務に要 した経費	1,866,399,000	1,831,876,685	0	34,522,315	98.2
廃棄物対策の管理運営等					
(2) 廃棄物対策に 要した経費	5,620,398,000	4,828,335,852	0	792,062,148	85.9
廃棄物の埋立処分、廃棄物の規制・指導、資源循環の推進 等					
(3) 施設整備に要 した経費	1,504,511,000	291,896,744	0	1,212,614,256	19.4
不 用 額 説 明					
1 経費節約				848,425,000円	
2 落札差金				249,146,332	
3 職員費の実績による残				271,449,962	
4 ディーゼル車対策の支援策の実績による残				2,096,183,763	
5 廃棄物の埋立処分の実績による残				498,392,892	
6 施設整備に要した経費の実績による残				498,028,906	
7 緑地保全策の推進の実績による残				203,664,420	
8 廃棄物の規制・指導の実績による残				143,675,731	
9 大気環境対策の推進の実績による残				65,757,997	
10 環境科学研究に要した経費の実績による残				57,182,633	
11 水環境対策の推進の実績による残				56,485,182	
12 騒音振動対策の推進の実績による残				53,310,201	
13 有害化学物質対策の推進の実績による残				48,890,708	
14 局の管理運営の実績による残				45,057,284	
15 その他実績による残				310,421,431	
計				5,446,072,442	
合 計	25,820,398,000	20,372,971,558	1,354,000	5,446,072,442	

(7) 福祉保健費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 92.3%
	円 737,738,755,000	円 680,931,849,788	円 0	円 56,806,905,212	(決算書 7頁 事項別明細書 212頁)
執 行 概 要 説 明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 福祉保健事業の 企画管理に要し た経費	21,587,000,000円	18,487,740,040円	0円	3,099,259,960円	85.6%
(1) 管理事務等に 要した経費	12,951,083,000	10,955,407,025	0	1,995,675,975	84.6
職員費及び管理費					
(2) 監理団体に対 する補助金等 に要した経費	4,235,910,000	3,449,592,468	0	786,317,532	81.4
(3) 医学系研究所 の助成に要し た経費	4,205,007,000	3,907,203,779	0	297,803,221	92.9
(4) 社会福祉法人 の指導検査等 に要した経費	195,000,000	175,536,768	0	19,463,232	90.0
2 医療政策事業等 に要した経費	24,804,316,000	22,135,398,488	0	2,668,917,512	89.2
(1) 管理事務等に 要した経費	3,404,000,000	3,141,833,868	0	262,166,132	92.3
職員費及び管理費					
(2) 医療関係法令 に基づく医療 指導及び救急 医療対策に要 した経費	17,738,316,000	15,851,139,842	0	1,887,176,158	89.4
(3) 看護職員の養 成及び定着対 策等に要した 経費	3,662,000,000	3,142,424,778	0	519,575,222	85.8
3 保健政策事業等 に要した経費	119,937,000,000	118,368,567,347	0	1,568,432,653	98.7
(1) 管理事務等に 要した経費	6,651,522,000	6,184,766,916	0	466,755,084	93.0
職員費及び管理費					
(2) 保健所の運営 業務等に要し た経費	1,106,000,000	933,561,487	0	172,438,513	84.4

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(3) 老人保健法に基づく老人保健事業等に要した経費	5,690,000,000円	5,482,477,362円	0円	207,522,638円	96.4%
(4) 難病医療費助成及び精神障害者社会復帰対策等に要した経費	11,191,000,000	11,073,589,680	0	117,410,320	99.0
(5) 原爆被爆者等に対する健康診断及び健康管理手当等に要した経費	3,291,000,000	3,252,039,596	0	38,960,404	98.8
(6) 老人保健法による医療給付の費用負担及び重度心身障害者(児)等に対する医療費の助成事業に要した経費	92,007,478,000	91,442,132,306	0	565,345,694	99.4
4 生活福祉事業等に要した経費	130,321,000,000	122,447,645,734	0	7,873,354,266	94.0
(1) 管理事務等に要した経費	2,894,000,000	1,910,983,837	0	983,016,163	66.0
職員費及び管理費					
(2) 旧軍人等の援護事務費等に要した経費	166,000,000	150,626,669	0	15,373,331	90.7
(3) 生活保護等に要した経費	26,342,694,000	23,988,282,151	0	2,354,411,849	91.1
(4) 保険者及び国民健康保険団体連合会への助成・貸付に要した経費並びに、区市町村国保の広域化等の際の保険料平準化等を支援するために、都に設置した基金への拠出金に要した経費	92,913,551,000	88,611,603,635	0	4,301,947,365	95.4
(5) 地域福祉の推進に要した経費	4,300,306,000	4,294,532,260	0	5,773,740	99.9

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(6) 福祉人材の養成、確保等及び民生委員の活動等に要した経費	2,698,449,000円	2,602,326,036円	0円	96,122,964円	96.4%
(7) 山谷対策事業に要した経費	1,006,000,000	889,291,146	0	116,708,854	88.4
5 高齢社会対策事業等に要した経費	131,776,000,000	122,037,678,363	0	9,738,321,637	92.6
(1) 管理事務等に要した経費	12,326,366,000	11,369,969,430	0	956,396,570	92.2
職員費及び管理費					
(2) 介護保険制度施行に要した経費	85,511,976,000	78,453,792,728	0	7,058,183,272	91.7
(3) 高齢者福祉の増進等に要した経費	16,285,000,000	15,685,653,224	0	599,346,776	96.3
(4) 老人福祉施設の運営・助成等に要した経費	7,657,000,000	7,247,888,726	0	409,111,274	94.7
(5) 介護保険施設の運営に要した経費	1,545,000,000	1,354,889,724	0	190,110,276	87.7
(6) 老人医療センターの運営に要した経費	6,541,000,000	6,073,218,514	0	467,781,486	92.8
(7) 財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団への助成(研究部門)に要した経費	1,909,658,000	1,852,266,017	0	57,391,983	97.0
6 少子社会対策事業等に要した経費	107,082,000,000	101,253,579,566	0	5,828,420,434	94.6
(1) 管理事務等に要した経費	7,272,000,000	7,199,490,085	0	72,509,915	99.0
職員費及び管理費					
(2) 子ども家庭福祉の増進及び児童福祉法、母子健康法に基づく児童の保護委託等に要した経費	50,833,000,000	48,155,088,226	0	2,677,911,774	94.7

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(3) 児童相談所の運営に要した経費	1,001,000,000円	951,067,966円	0円	49,932,034円	95.0%
(4) 児童養護施設、児童自立支援施設、民間児童福祉施設等の運営、保護委託等に要した経費	46,997,000,000	44,052,740,010	0	2,944,259,990	93.7
(5) 女性福祉の増進に要した経費	979,000,000	895,193,279	0	83,806,721	91.4
7 障害者施策推進事業等に要した経費	140,564,000,000	124,033,578,102	0	16,530,421,898	88.2
(1) 管理事務等に要した経費	11,952,000,000	11,180,479,249	0	771,520,751	93.5
職員費及び管理費					
(2) 心身障害者(児)の福祉増進に要した経費	43,349,000,000	37,129,367,815	0	6,219,632,185	85.7
(3) 心身障害者福祉センター等の運営、管理委託に要した経費	1,042,000,000	981,928,836	0	60,071,164	94.2
(4) 心身障害者(児)施設の管理委託及び保護委託に要した経費	57,319,000,000	49,063,411,800	0	8,255,588,200	85.6
(5) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく医療費助成及び精神障害者社会復帰対策に要した経費	26,902,000,000	25,678,390,402	0	1,223,609,598	95.5
8 健康安全事業等に要した経費	16,758,000,000	15,661,994,459	0	1,096,005,541	93.5
(1) 管理事務等に要した経費	7,295,000,000	6,900,619,565	0	394,380,435	94.6
職員費及び管理費					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(2) 食品衛生関係 法令に基づく 衛生監視、営 業許可及び有 害食品対策等 に要した経費	1,020,000,000円	804,619,246円	0円	215,380,754円	78.9%
(3) 薬事関係法令 に基づく許可 登録及び薬事 監視等に要し た経費	236,000,000	188,428,536	0	47,571,464	79.8
(4) 健康安全研究 センターの管 理運営、試験 検査及び調査 研究等に要し た経費	1,124,000,000	1,055,125,105	0	68,874,895	93.9
(5) 環境衛生対策、 大気汚染医療 費助成、環境 保健対策、動 物の愛護及び 監理に要した 経費	2,975,000,000	2,771,205,744	0	203,794,256	93.1
(6) 結核予防法、 感染症予防法 に基づく感染 症予防医療対 策等に要した 経費	4,108,000,000	3,941,996,263	0	166,003,737	96.0
9 社会福祉施設等 の整備及び整備 費補助に要した 経費	30,198,439,000	22,367,352,602	0	7,831,086,398	74.1
(1) 社会福祉施設 等の整備に要 した経費	4,136,634,000	2,871,162,602	0	1,265,471,398	69.4
(2) 社会福祉施設 等の整備助成 に要した経費	26,061,805,000	19,496,190,000	0	6,565,615,000	74.8
10 地域病院の運営 に要した経費	14,711,000,000	14,138,315,087	0	572,684,913	96.1
(1) 管理事務等に 要した経費	14,631,287,000	14,083,705,039	0	547,581,961	96.3
職員費及び管理費等					
(2) 財団法人東京 都保健医療公 社が運営する 地域病院の整 備等に要した 経費	79,713,000	54,610,048	0	25,102,952	68.5

不 用 額 説 明

1 職員費の実績による残	3,277,703,648円
2 管理事務費等の実績による残	2,635,632,760
3 障害者自立支援法施行に伴う補助対象経費の積算期間変更による残	8,083,133,651
4 介護保険給付費負担金の実績による残	5,982,637,760
5 高齢保健福祉施設整備の実績による残	5,965,104,000
6 保護人員等の減による残	5,640,395,287
7 国民健康保険事業の区市町村に対する負担金の実績による残	3,581,648,415
8 認証保育所設置等の実績による残	2,242,986,537
9 児童手当の支給の実績による残	1,317,951,392
10 生活保護費の特別区・市に対する負担金の実績による残	1,087,286,575
11 (財)東京都保健医療公社に対する運営費補助金等の実績による残	524,313,271
12 その他実績による残	16,468,111,916

計	56,806,905,212
---	----------------

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合 計	737,738,755,000円	680,931,849,788円	0円	56,806,905,212円

(8) 産業労働費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 95.6%
	円 250,382,976,000	円 239,465,119,298	円 641,909,000	円 10,275,947,702	(決算書 7頁) 事項別明細書 280頁
執 行 概 要 説 明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 労働委員会及び 同事務局の運営 に要した経費	704,000,000円	649,231,656円	0円	54,768,344円	92.2%
(1) 委員会の運営 に要した経費	240,026,000	223,731,148	0	16,294,852	93.2
委員の報酬、運営費					
(2) 事務局の運営 に要した経費	463,974,000	425,500,508	0	38,473,492	91.7
職員費及び管理事務費					
2 産業労働局の管 理運営に要した 経費	1,642,000,000	1,349,541,182	0	292,458,818	82.2
(1) 管理事務に要 した経費	1,610,000,000	1,323,462,686	0	286,537,314	82.2
職員費及び管理費					
(2) 産業政策の立 案等に要した 経費	32,000,000	26,078,496	0	5,921,504	81.5
3 商工業の振興に 要した経費	210,443,000,000	203,711,254,926	0	6,731,745,074	96.8
(1) 管理事務に要 した経費	2,457,737,000	1,971,661,602	0	486,075,398	80.2
職員費及び管理費					
(2) 経営技術支援 に要した経費	22,963,263,000	21,723,612,797	0	1,239,650,203	94.6
販路開拓支援、経営安定支援、総合的支援、 地域商業の活性化、技術支援、創業支援等					
(3) 金融事業に要 した経費	183,283,000,000	178,473,150,497	0	4,809,849,503	97.4
中小企業制度融資、中小企業金融の信用補完、中小企業設備 導入等資金会計繰出、中小企業施設改善資金融資あっせん、 貸金業の指導監督等					
(4) 観光事業の振 興に要した経 費	1,739,000,000	1,542,830,030	0	196,169,970	88.7

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 農林水産業の振興に要した経費	20,143,976,000円	18,493,334,344円	641,909,000円	1,008,732,656円	91.8%
(1) 管理事務に要した経費	3,889,000,000	3,780,926,129	0	108,073,871	97.2
職員費及び管理費					
(2) 農業の施策に要した経費	3,624,000,000	3,423,836,191	0	200,163,809	94.5
農業経営の安定、農業基盤整備、食の安全・安心の確保、農業振興計画及び情報提供、農業総合研究センターの運営等					
(3) 林業の施策に要した経費	5,079,638,000	4,677,143,877	132,361,000	270,133,123	92.1
森林づくりの推進、森林産業の育成及び試験研究機関の運営、森林計画及び情報提供等					
(4) 水産業の施策に要した経費	1,667,000,000	1,515,553,038	0	151,446,962	90.9
漁業生産流通基盤の整備、島しょ農林水産総合センターの運営、漁業資源の管理、漁業経営の安定化等					
(5) 緑化推進に要した経費	331,000,000	275,225,492	0	55,774,508	83.1
(6) 農林災害復旧に要した経費	3,763,338,000	3,169,419,566	509,548,000	84,370,434	84.2
林地荒廃復旧、林道災害復旧、農地災害復旧等					
(7) 小笠原振興に要した経費	1,790,000,000	1,651,230,051	0	138,769,949	92.2
農業・漁業振興対策					
5 労働事業に要した経費	16,166,000,000	14,433,854,739	0	1,732,145,261	89.3
(1) 管理事務に要した経費	5,794,000,000	5,547,702,000	0	246,298,000	95.7
職員費及び管理費					
(2) 就業促進事業に要した経費	4,167,000,000	3,773,562,004	0	393,437,996	90.6
(財)しごと財団助成、しごとセンター事業、就業確保対策、山谷地区等労働者雇用対策、シルバー人材センター助成等					
(3) 労政事業に要した経費	1,149,000,000	997,699,512	0	151,300,488	86.8
勤労者福祉対策、中小企業従業員融資資金貸付、労働相談情報センター等の管理運営等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(4) 職業能力開発事業に要した経費	5,056,000,000円	4,114,891,223円	0円	941,108,777円	81.4%

能力開発訓練、時間講師、職業技術専門校の管理運営、訓練手当等

6 施設整備に要した経費	1,284,000,000	827,902,451	0	456,097,549	64.5
--------------	---------------	-------------	---	-------------	------

労政施設等の施設整備、技術専門校等施設整備、商工施設の整備等

不 用 額 説 明

1 経費節約	10,874,260円
2 落札差金	401,326,016
3 職員費の実績による残	879,692,671
4 保証債務履行損失補助事業の実績減による残	3,299,277,386
5 魅力ある商店街づくりの実績による残	420,524,915
6 制度融資信用保証料補助実績減による残	395,118,643
7 能力開発給付金の支給実績減による残	252,627,038
8 しごとセンター事業の実績減による残	166,401,047
9 試験研究機関の実績による残	136,323,334
10 中小企業経営革新支援事業補助実績減による残	91,053,055
11 小規模企業対策事業実績減による残	77,059,905
12 国庫支出金の減額による残	65,765,515
13 緑化推進経費の実績減による残	55,774,508
14 中小企業設備導入等資金会計繰出等実績減による残	45,536,896
15 バリアフリー化の推進事業実績による残	33,580,849
16 歩行者用観光案内標識設置事業実績減による残	32,009,188
17 知的財産活用への支援の実績による残	30,914,118
18 観光まちづくり事業の実績減による残	29,870,584
19 シティセールスの積極的な展開事業実績減による残	15,857,829
20 東京国際ユースホステル管理運営経費等の実績減による残	13,365,752
21 中小企業施設改善資金融資あっせん実績減による残	10,393,590
22 ものづくり新集積形成事業実績減による残	4,047,796
23 新製品・新技術開発支援の実績による残	1,306,994

24	区市町村と連携した創業支援事業実績減による残	701,570円
25	高度化診断の実績減による残	198,353
26	その他実績による残	3,806,345,890

計	10,275,947,702
---	----------------

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合 計	250,382,976,000円	239,465,119,298円	641,909,000円	10,275,947,702円

(9) 土 木 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 86.6%
	円 479,400,844,000	円 414,951,921,516	円 41,418,402,000	円 23,030,520,484	(決算書 8頁) 事項別明細書 312頁
執行概要説明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 土木管理に要した経費	23,382,500,000円	21,546,736,628円	282,126,000円	1,553,637,372円	92.1%
(1) 管理事務に要した経費	18,387,000,000	17,854,602,282	0	532,397,718	97.1
公共事業(負担率10/10)ー市町村指導監督事務費等 単独事業ー職員費及び管理費					
(2) 土木技術の支援及び調査等に要した経費	152,000,000	146,523,757	0	5,476,243	96.4
技術支援、技術情報、公共基準点測定、新技術評価					
(3) 庁舎の整備に要した経費	90,000,000	42,976,070	0	47,023,930	47.8
第二建設事務所庁舎改修外3カ所等					
(4) 市町村の施行する土木事業に対する補助に要した経費	3,810,000,000	2,941,959,692	234,526,000	633,514,308	77.2
道路事業、交通安全施設整備事業、公園事業等					
(5) 公共事業の施行に伴い建築物の移転、土地の購入等資金の貸付に要した経費	405,500,000	163,732,282	47,600,000	194,167,718	40.4
(6) 代替地の購入に要した経費	538,000,000	396,942,545	0	141,057,455	73.8
2 道路橋梁事業に要した経費	344,201,182,000	286,436,128,644	37,596,383,000	20,168,670,356	83.2
(1) 管理事務に要した経費	2,194,000,000	2,174,229,316	0	19,770,684	99.1
職員費及び管理費					
(2) 道路管理事務に要した経費	441,000,000	404,387,708	0	36,612,292	91.7
道路台帳整備、道路管理システム、道路占用等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(3) 駐車場の管理 運営に要した 経費 駐車場改修、負担金等	175,000,000円	162,812,185円	0円	12,187,815円	93.0%
(4) 都知事及び都 管理の道路の 維持管理に要 した経費 附属物維持、路面維持、区部清掃、道路施設維持等	12,211,200,000	12,204,484,941	0	6,715,059	99.9
(5) 都知事及び都 管理の橋梁の 維持管理に要 した経費 橋梁修理、維持塗装等	2,226,000,000	2,030,119,284	0	195,880,716	91.2
(6) 道路の補修に 要した経費 公共事業（負担率1/2、補助率1/2）－路面補修（千代田区丸の内二丁目外11箇所）、沿道整備等 単独事業－路面補修（目黒区南三丁目～世田谷区下馬六丁目外284箇所）、道路施設整備（新宿区西新宿一丁目外45箇所）、沿道整備等	17,187,770,000	15,448,432,125	614,749,000	1,124,588,875	89.9
(7) 交通安全施設 の整備に要し た経費 公共事業（補助率1/2）－交差点改良、歩道、架空線地中化の推進等 単独事業－歩道、交差点改良、架空線地中化の推進、シンボルロード、踏切道等	16,723,253,000	13,287,036,839	995,434,000	2,440,782,161	79.5
(8) 災害の発生の 恐れのある道 路の改良に要 した経費 公共事業（補助率1/2・3/5）－道路災害防除工事（奥多摩町川野外11箇所）等 単独事業－道路災害防除工事（奥多摩町川野外35箇所）等	1,679,144,000	1,425,356,535	126,200,000	127,587,465	84.9
(9) 道路の新設及 び改修に要し た経費 公共事業（負担率5.5/10・1/2）－淵上日野線（八王子市戸吹町～加住町二丁目）外17箇所等 単独事業－千代田練馬田無線（練馬区石神井町二丁目～七丁目）外57箇所、みちづくり・まちづくりパートナー事業等	20,660,558,000	15,800,624,802	1,664,362,000	3,195,571,198	76.5

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(10) 街路の新設及び改修に要した経費	219,541,295,000円	180,617,614,557円	33,130,957,000円	5,792,723,443円	82.3%
公共事業(負担率5.5/10・1/2)ー環状第5の1号線(渋谷区渋谷二丁目～豊島区西池袋一丁目)外20箇所等 単独事業ー環状第6号線(渋谷区松涛二丁目～豊島区要町一丁目)外132箇所等					
(11) 橋梁の新設、架設及び補修に要した経費	14,171,526,000	9,735,682,815	1,064,681,000	3,371,162,185	68.7
公共事業(負担率5.5/10・1/2)ー新野増橋(仮称)外2橋等 単独事業ー是政橋外19橋、耐震補強(22橋)橋梁補修等					
(12) 小笠原諸島の道路の整備に要した経費	420,000,000	366,894,804	0	53,105,196	87.4
公共事業(負担率3/5)ー大村洲崎小港線(小笠原村父島字境浦)外3箇所等 単独事業ー大村洲崎小港線(小笠原村父島字境浦)外3箇所等					
(13) 国が施行する直轄事業の負担金に要した経費	36,271,000,000	32,486,936,042	0	3,784,063,958	89.6
道路事業(負担割合1/2・4.5/10・1/3)					
(14) 道路災害復旧に要した経費	299,436,000	291,516,691	0	7,919,309	97.4
公共事業(負担率0.800)ー道路災害復旧事業等 単独事業ー道路災害復旧事業等					
3 河川事業に要した経費	56,117,226,000	51,868,711,858	3,270,447,000	978,067,142	92.4
(1) 管理事務に要した経費	1,909,000,000	1,838,638,632	0	70,361,368	96.3
職員費及び管理費					
(2) 河川の維持管理に要した経費	2,591,274,000	2,589,665,116	0	1,608,884	99.9
公共事業(負担率10/10)ー水害統計調査 単独事業ー護岸堤防、水門及び排水機場36箇所、調節池27箇所等					
(3) 水防用機械の維持管理及び水防倉庫の補修等に要した経費	234,828,000	234,824,447	0	3,553	100.0
情報管理、水防管理等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(4) 被害のおそれのある在来護岸の局部的改良等に要した経費 公共事業（負担率3/10・1/2）－河川施設の耐震強化（1箇所）、水門管理システム 単独事業－河川改修（中小区間11河川）、高潮対策（高潮区間2河川、1水門）、河川施設の耐震強化（1箇所）等	2,371,441,000円	1,994,000,382円	377,345,000円	95,618円	84.1%
(5) 河川の環境整備に要した経費 公共事業（補助率1/2）－河川しゅんせつ等 単独事業－河川しゅんせつ等	305,378,000	305,330,984	0	47,016	100.0
(6) 河川の整備に要した経費 公共事業（負担率1/2・5.5/10、補助率1/3・1/2）－神田川外17河川等 単独事業－神田川外25河川等	26,021,967,000	23,811,443,731	1,360,296,000	850,227,269	91.5
(7) 高潮防御施設、江東内部河川施設及びスーパー堤防等の整備に要した経費 公共事業（負担率3/10～1/2）－東部低地帯耐震対策事業、スーパー堤防等整備、高潮防御施設、江東内部河川施設等 単独事業－高潮防御施設、スーパー堤防等整備、東部低地帯耐震対策事業、江東内部河川施設等	8,030,352,000	6,762,107,943	1,224,170,000	44,074,057	84.2
(8) 砂防指定地内堰堤等及び海岸保全区域内の護岸等の施設整備に要した経費 公共事業（負担率1/3～5.5/10）－砂防（大宮沢外10箇所）、海岸保全（沼尻・長浜海岸外3箇所）、急傾斜地崩壊対策（初沢外4箇所）等 単独事業－砂防（地の岡沢外14箇所）、急傾斜地崩壊対策（大久野細尾外6箇所）、海岸保全（若郷海岸外7箇所）等	2,152,809,000	1,953,318,516	188,205,000	11,285,484	90.7
(9) 小笠原諸島の砂防施設の整備に要した経費 公共事業（負担率1/2）－小曲川外1箇所等 単独事業－小曲川等	51,353,000	51,349,178	0	3,822	100.0

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(10) 国が直轄施行する河川事業に対する都の負担金に要した経費 負担割合3/10～1/2	10,248,396,000円	10,248,395,976円	0円	24円	100.0%
(11) 河川の災害復旧に要した経費 公共事業（負担率5.5/10）－火山災害関連砂防事業 単独事業－火山災害関連砂防事業等	2,200,428,000	2,079,636,953	120,431,000	360,047	94.5
4 公園霊園事業に要した経費	55,699,936,000	55,100,344,386	269,446,000	330,145,614	98.9
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	2,927,000,000	2,832,978,788	0	94,021,212	96.8
(2) 公園及び付属施設の維持管理に要した経費 指定管理者制度等（67箇所）、直営公園管理（10箇所）等	6,718,000,000	6,653,724,337	0	64,275,663	99.0
(3) 動物園の維持管理に要した経費 指定管理者制度、動物園管理事業等	5,593,000,000	5,585,460,217	0	7,539,783	99.9
(4) 霊園及び葬儀所の維持管理に要した経費 指定管理者制度（8霊園、1葬儀所）、貸付管理料徴収等	1,486,000,000	1,482,754,928	0	3,245,072	99.8
(5) 公園の造成に要した経費 公共事業（補助率1/3・1/2）－公園整備（東伏見公園外13公園）等 単独事業－公園整備（蘆花恒春園外17公園）等	35,167,576,000	34,886,112,609	240,248,000	41,215,391	99.2
(6) 動物園の施設整備に要した経費 恩賜上野動物園、多摩動物公園、葛西臨海水族園等	866,754,000	813,258,388	0	53,495,612	93.8
(7) 霊園及び葬儀所の整備に要した経費 7 霊園の整備、瑞江葬儀所等	742,629,000	672,930,018	29,198,000	40,500,982	90.6

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(8) 小笠原公園の 整備に要した 経費	46,659,000円	46,658,224円	0円	776円	100.0%

公共事業（補助率1/2）－都市公園等

(9) 国が直轄施行 する公園事業 に対する都の 負担金に要し た経費	2,152,318,000	2,126,466,877	0	25,851,123	98.8
---	---------------	---------------	---	------------	------

負担割合1/3

不 用 額 説 明

1 経費節約	447,400,000円
2 落札差金	6,335,440,163
3 職員費の実績による残	185,289,495
4 国の交付決定額減による残	1,032,239,000
5 その他実績による残	15,030,151,826
計	23,030,520,484
合 計	479,400,844,000 414,951,921,516 41,418,402,000 23,030,520,484

(10) 港 湾 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 84.1%
	円 82,718,207,000	円 69,562,275,057	円 3,351,095,000	円 9,804,836,943	(決算書 8頁) 事項別明細書 356頁
執 行 概 要 説 明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 港湾管理に要した経費	794,000,000円	740,437,929円	0円	53,562,071円	93.3%
職員費及び管理費等					
2 東京港の管理運営及び港湾施設等の建設整備に要した経費	57,799,983,000	49,206,206,033	1,895,856,000	6,697,920,967	85.1
(1) 管理事務に要した経費	4,373,000,000	4,105,567,456	0	267,432,544	93.9
職員費及び管理費等					
(2) 港湾施設の管理運営等に要した経費	2,070,000,000	1,919,825,926	0	150,174,074	92.7
客船ターミナル・ふ頭運営、直営しゅんせつ、通信施設運営等					
(3) 臨港道路、海上公園等の維持管理に要した経費	2,289,935,000	2,136,032,991	0	153,902,009	93.3
公園管理、海底トンネル管理、臨港交通施設運営等					
(4) 海岸保全施設の維持管理に要した経費	346,000,000	273,355,972	0	72,644,028	79.0
防潮堤、水門、排水機場等					
(5) 東京港の建設整備に要した経費	17,551,762,000	14,096,202,169	855,902,000	2,599,657,831	80.3
公共事業（負担率5/10、補助率1/3・5/10）－ふ頭建設、航路・泊地、道路・橋梁整備、岸壁・道路改修、物流インフラ機能向上、工事監督・事務費等 単独事業－ゆりかもめ出資、岸壁・道路改修、道路・橋梁整備、内港地区再開発等 国直轄事業－東京港臨海道路					
(6) 港湾の環境整備に要した経費	316,000,000	252,037,580	0	63,962,420	79.8
公共事業（補助率5/10）－城南島海浜公園等 単独事業－城南島海浜公園、既存公園改修等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(7) 運河の汚泥しゅんせつに要した経費 公共事業（補助率1/2）－汚泥しゅんせつ等	295,000,000円	217,145,689円	0円	77,854,311円	73.6%
(8) 廃棄物処理場の建設整備に要した経費 公共事業（補助率2.5/10・2.83/10・5/10）－新海面処分場等 単独事業－新海面処分場等	11,162,337,000	8,965,673,424	0	2,196,663,576	80.3
(9) 海岸保全施設の建設整備に要した経費 公共事業（負担率1/3・2/5、補助率1/3・1/2）－内部護岸、水門改良、都市海岸高度化、施設改修等 単独事業－防潮堤、都市海岸高度化等	18,570,949,000	16,745,364,826	724,954,000	1,100,630,174	90.2
(10) (財)東京港埠頭公社に対する貸付金	825,000,000	495,000,000	315,000,000	15,000,000	60.0
3 地方港湾・漁港・空港の管理運営及び建設整備に要した経費	24,124,224,000	19,615,631,095	1,455,239,000	3,053,353,905	81.3
(1) 管理事務に要した経費 離島航路・航空路補助、職員費及び管理費等	1,973,000,000	1,614,916,597	0	358,083,403	81.9
(2) 島しょ港湾施設等の管理運営に要した経費 空港・港湾・漁港の施設運営	1,011,000,000	930,922,044	0	80,077,956	92.1
(3) 地方港湾の建設整備に要した経費 公共事業（補助率5/10・6/10・8/10・9/10）－元町港外13港等 単独事業－元町港外13港等	10,974,918,000	8,886,644,373	954,051,000	1,134,222,627	81.0
(4) 漁港の建設整備に要した経費 公共事業（負担率2/3・85/100、補助率1/2・55/100・60/100・80/100）－元町漁港外12港等 単独事業－元町漁港外16港等	6,930,000,000	5,681,660,904	301,188,000	947,151,096	82.0

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(5) 島しょ海岸保全施設の建設整備に要した経費	1,121,124,000円	959,056,392円	0円	162,067,608円	85.5%
公共事業(負担率1/2・11/20、補助率1/3)－港湾海岸・波浮港外4港、漁港海岸・泉津漁港外1港等 単独事業－漁港海岸・若郷漁港外2港等					
(6) 空港の建設整備に要した経費	1,996,754,000	1,428,372,403	200,000,000	368,381,597	71.5
公共事業(補助率80/100)－三宅島空港、大島空港等 単独事業－大島空港外4空港、調布飛行場等					
(7) 災害復旧に要した経費	117,428,000	114,058,382	0	3,369,618	97.1
公共事業(負担率4/5)－漁港・坪田漁港、海岸保全施設・神津島港海岸等					

不 用 額 説 明

1 経費節約	67,199,563円
2 落札差金	3,494,653,733
3 職員費の実績による残	252,598,103
4 新海面処分場の外周・中仕切護岸等の実績による残	1,283,719,775
5 国庫補助決定減による残	1,048,992,000
6 離島航路補助の実績による残	263,088,560
7 東京港臨海道路整備の実績による残	259,880,842
8 八丈島空港整備の実績による残	92,923,367
9 離島航空路補助の実績による残	64,434,000
10 防潮堤、水門、排水機場等の維持管理の実績による残	59,855,467
11 汚泥しゅんせつ工事等の実績による残	55,413,130
12 管理事務費の光熱水費等の実績による残	52,525,666
13 空港施設運営の光熱水費等の実績による残	34,004,552
14 汐浜運河内部護岸整備の実績による残	32,787,756
15 中央防波堤外側廃棄物処理場の護岸補修設計等の実績による残	22,653,645
16 管理事務費の普通旅費等の実績による残	22,095,248
17 元町港の防波堤建設等の実績による残	19,993,139
18 大井コンテナふ頭整備事業等の実績による残	15,000,000

19	港湾・漁港施設運営の光熱水費等の実績による残	13,154,853円
20	港湾物流効率化推進の実績による残	10,700,000
21	港湾広報の印刷物等の実績による残	8,813,125
22	管理事務費の報酬等の実績による残	4,619,579
23	坪田漁港の防波堤復旧等の実績による残	2,455,735
24	野増漁港海岸の護岸改良の実績による残	2,270,000
25	技術管理の水準測量委託等の実績による残	2,019,041
26	運営管理の港湾審議会等の実績による残	1,270,046
27	その他実績による残	2,617,716,018
	計	9,804,836,943

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合 計	82,718,207,000円	69,562,275,057円	3,351,095,000円	9,804,836,943円

(11) 教 育 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 97.2%
	円 779,632,000,000	円 757,452,510,283	円 0	円 22,179,489,717	(決算書 8頁) 事項別明細書 378頁
執 行 概 要 説 明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	
1 教育管理に要した経費	19,823,000,000円	18,559,384,813円	1,263,615,187円	93.6%	
(1) 教育委員会の運営に要した経費	29,666,000	28,360,462	1,305,538	95.6	
委員の報酬、管理運営費					
(2) 管理事務に要した経費	14,576,432,000	13,553,455,991	1,022,976,009	93.0	
職員費及び管理費					
(3) 調査・統計・広報に要した経費	32,245,000	29,845,628	2,399,372	92.6	
(4) 行政訴訟に要した経費	71,828,000	71,592,517	235,483	99.7	
(5) 出張所に要した経費	40,152,000	38,018,831	2,133,169	94.7	
(6) 免許及び選考に要した経費	106,434,000	102,485,917	3,948,083	96.3	
(7) 教職員任免等に要した経費	23,840,000	19,951,978	3,888,022	83.7	
(8) 電子計算事務に要した経費	596,299,000	586,983,688	9,315,312	98.4	
(9) 学校保健給食に要した経費	4,346,104,000	4,128,689,801	217,414,199	95.0	
高等学校定時制(夜間)課程学校給食調理業務委託、学校 医等の嘱託、盲・ろう・養護学校給食調理業務体制の改善、 児童・生徒の健康管理、教職員の健康管理等					
2 小・中学校に要した経費	453,113,000,000	440,119,016,800	12,993,983,200	97.1	
(1) 小学校の管理事務に要した経費	294,522,767,000	285,504,882,742	9,017,884,258	96.9	
職員費及び管理費、非常勤講師報酬等					
(2) 中学校の管理事務に要した経費	158,579,902,000	154,605,486,389	3,974,415,611	97.5	
職員費及び管理費、非常勤講師報酬等					
(3) 入学検査に要した経費	6,831,000	5,532,788	1,298,212	81.0	
(4) 小・中学校施設指導調査に要した経費	3,500,000	3,114,881	385,119	89.0	

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3 高等学校に要した経費	135,649,000,000円	134,008,669,786円	1,640,330,214円	98.8%
(1) 高等学校の管理事務に 要した経費	135,545,017,000	133,918,440,690	1,626,576,310	98.8
職員費及び管理費、高等学校管理運営費、非常勤講師報酬 等				
(2) 入学検査に要した経費	103,983,000	90,229,096	13,753,904	86.8
4 工業高等専門学校に要した 経費	3,072,000,000	2,896,717,949	175,282,051	94.3
(1) 管理事務に要した経費	2,974,836,000	2,806,367,380	168,468,620	94.3
職員費及び管理費、学校管理運営費等				
(2) 研究奨励に要した経費	93,975,000	87,336,267	6,638,733	92.9
(3) 入学検査に要した経費	3,189,000	3,014,302	174,698	94.5
5 盲・ろう・養護学校に要し た経費	58,214,000,000	56,656,692,112	1,557,307,888	97.3
(1) 管理事務に要した経費	57,435,780,000	55,878,472,151	1,557,307,849	97.3
職員費及び管理費、学校管理運営費、非常勤講師報酬等				
(2) 就学奨励に要した経費	778,220,000	778,219,961	39	100.0
6 教職員の福利厚生に要した 経費	2,053,000,000	1,884,766,695	168,233,305	91.8
(1) 教職員の福利厚生事業 に要した経費	711,074,000	600,459,005	110,614,995	84.4
公立学校共済組合業務負担金等、三楽病院運営費補助、健 康管理事業委託等				
(2) 教職員住宅の維持管理 に要した経費	227,081,000	173,076,778	54,004,222	76.2
(3) 教職員住宅の建設に要 した経費	1,114,845,000	1,111,230,912	3,614,088	99.7
7 退職手当及び年金に要した 経費	73,794,000,000	72,026,933,280	1,767,066,720	97.6
(1) 恩給に要した経費	992,375,000	965,878,713	26,496,287	97.3
(2) 退職手当に要した経費	72,801,625,000	71,061,054,567	1,740,570,433	97.6
8 教育指導奨励に要した経費	3,642,000,000	3,362,609,606	279,390,394	92.3
(1) 職員費	965,099,000	909,712,250	55,386,750	94.3
(2) 指導研修に要した経費	2,314,680,000	2,155,881,690	158,798,310	93.1
スクールカウンセラー等の配置、国際理解教育の推進、初 任者研修、文部科学省調査研究委託事業等				

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(3) 教育センター施設の管理運営に要した経費	362,221,000円	297,015,666円	65,205,334円	82.0%
教職員研修センター、教育相談センター				
9 社会教育に要した経費	8,358,000,000	8,046,091,488	311,908,512	96.3
(1) 職員費	2,538,035,000	2,465,893,452	72,141,548	97.2
(2) 社会教育の振興に要した経費	429,495,000	351,153,397	78,341,603	81.8
都立学校公開講座、人権学習、社会教育活動支援、都立学校施設開放、地域における青少年の活動基盤への支援、地域教育連携推進事業等				
(3) 文化財保護に要した経費	626,021,000	596,058,497	29,962,503	95.2
文化財の保護管理、埋蔵文化財現地調査等、埋蔵文化財収蔵庫等建物維持管理等				
(4) 社会教育施設の管理運営に要した経費	2,547,302,000	2,469,583,348	77,718,652	96.9
図書館、多摩社会教育会館、ユース・プラザ整備事業等				
(5) 体育振興に要した経費	2,217,147,000	2,163,402,794	53,744,206	97.6
競技スポーツの基盤整備、広域スポーツセンター事業、体育施設の管理運営等				
10 施設整備に要した経費	21,914,000,000	19,891,627,754	2,022,372,246	90.8
(1) 都立学校施設整備に要した経費	21,026,837,000	19,162,593,347	1,864,243,653	91.1
都立学校の震災対策、特別支援教育推進計画に基づく増改修、都立高等学校改革の推進に基づく施設整備、都立学校校舎等の造改修等				
(2) 社会教育施設整備に要した経費	25,000,000	19,897,500	5,102,500	79.6
多摩社会教育会館の改修等				
(3) 諸施設整備に要した経費	862,163,000	709,136,907	153,026,093	82.3
大島セミナーハウスの施設整備等				

不 用 額 説 明

1 経費節約	477,043,000円
2 落札差金	760,541,867
3 職員費の実績による残	13,877,735,369
4 非常勤講師報酬の単価及び実績による残	1,624,092,631
5 施設整備費の実績による残	1,204,801,576
6 学校管理運営費の実績による残	942,200,827
7 事務局運営費の実績による残	417,497,068
8 旅費の実績による残	256,028,885
9 指導奨励費の実績による残	171,369,482
10 社会教育費の実績による残	203,028,964
11 その他実績による残	2,245,150,048

計

22,179,489,717

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
合 計	779,632,000,000円	757,452,510,283円	22,179,489,717円

(12) 学 務 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 98.8%
	円 145,762,000,000	円 144,045,282,778	円 0	円 1,716,717,222	(決算書 8頁) 事項別明細書 420頁
執行概要説明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	
1 公立大学法人の支援等に要した経費	18,394,000,000円	18,136,248,728円	257,751,272円	98.6%	
職員費及び管理費、運営費交付金、施設改修費、施設整備費等					
2 私立学校振興に要した経費	125,550,000,000	124,357,095,729	1,192,904,271	99.0	
(1) 管理運営に要した経費	495,890,000	459,178,588	36,711,412	92.6	
職員費及び管理費等					
(2) 私立学校助成に要した経費	125,054,110,000	123,897,917,141	1,156,192,859	99.1	
私立高等学校・中学校・小学校・幼稚園・盲ろう養護学校等経常費補助、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助、私立学校教育振興資金融資利子補給、私立幼稚園教育振興事業費補助、私立学校安全対策促進事業費補助、私立学校退職手当補助、私立学校教職員共済費補助等					
3 育英資金貸付事務等に要した経費	1,818,000,000	1,551,938,321	266,061,679	85.4	
不 用 額 説 明					
1 落札差金			68,763,970円		
2 職員費の実績による残			66,963,193		
3 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助の実績による残			325,274,900		
4 育英資金事業の実績による残			253,160,001		
5 私立高等学校等特別奨学金補助の実績による残			207,518,296		
6 私立学校教育振興資金融資利子補給の実績による残			140,769,084		
7 私立小学校経常費補助の実績による残			110,643,700		
8 育英資金貸付事務費の実績による残			12,901,678		
9 管理事務等の実績による残			9,637,983		
10 助成事務の実績による残			2,743,250		
11 指導監督事務の実績による残			1,322,903		
12 その他実績による残			517,018,264		
計			1,716,717,222		
合 計	145,762,000,000	144,045,282,778	1,716,717,222		

(13) 警 察 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 97.3%
	円 617,573,812,000	円 600,942,739,447	円 321,582,000	円 16,309,490,553	(決算書 8頁) 事項別明細書 426頁)
執行概要説明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 警察管理に要した経費	503,026,738,000円	492,906,339,374円	0円	10,120,398,626円	98.0%
(1) 公安委員会に要した経費	32,650,000	29,320,807	0	3,329,193	89.8
委員の報酬、運営費					
(2) 管理事務に要した経費	487,901,073,000	478,854,015,914	0	9,047,057,086	98.1
職員費、管理事務費、警察情報管理システムの運営費、被服調製費、通信施設の管理費、被留置者給食費等					
(3) 職員の福利厚生に要した経費	467,703,000	438,009,850	0	29,693,150	93.7
待機宿舍管理運営費、福利厚生資金貸付費、職員福利厚生費					
(4) 職員の健康管理に要した経費	502,820,000	378,251,572	0	124,568,428	75.2
健康診断実施費、嘱託医師報酬等、健康診断用品及び薬剤費					
(5) 職員の教養及び警察表彰等に要した経費	1,430,941,000	1,257,883,436	0	173,057,564	87.9
職員教養費、警察官採用費等、警察表彰費					
(6) 警察装備の整備及び維持管理に要した経費	7,791,935,000	7,156,181,550	0	635,753,450	91.8
自動車・ヘリコプター等管理費、その他装備資器材費等					
(7) 運転免許業務に要した経費	4,899,616,000	4,792,676,245	0	106,939,755	97.8
運転免許業務管理費、交通違反者行政処分経費、運転者教育費					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 退職手当及び恩給に要した経費	44,899,262,000円	44,778,399,195円	0円	120,862,805円	99.7%
(1) 恩給・扶助料等に要した経費	3,693,743,000	3,624,784,710	0	68,958,290	98.1
(2) 退職手当等に要した経費	41,205,519,000	41,153,614,485	0	51,904,515	99.9
3 警察活動に要した経費	35,390,812,000	31,707,523,511	37,721,000	3,645,567,489	89.6
(1) 交通指導取締りに要した経費	5,608,846,000	4,325,124,747	0	1,283,721,253	77.1
駐車違反の取締費、交通対策調査研究費、交通犯罪の捜査及び処理費、交通安全指導費等					
(2) 交通安全施設管理に要した経費	13,090,397,000	12,047,910,587	19,259,000	1,023,227,413	92.0
交通信号施設・パーキングメーター等・道路標識維持管理費					
(3) 交通安全施設整備に要した経費	8,206,202,000	7,804,778,208	18,462,000	382,961,792	95.1
交通信号施設、道路標識・道路標示整備費等					
(4) 警備・地域警察に要した経費	3,205,237,000	2,870,918,712	0	334,318,288	89.6
雑踏警戒及び110番運営費、地域警察運営費、駐在所勤務員家族協力報償費、災害対策調査研究及び防災広報費等					
(5) 刑事警察に要した経費	3,743,760,000	3,395,094,130	0	348,665,870	90.7
組織犯罪対策費、犯罪捜査費等					
(6) 生活安全警察に要した経費	1,536,370,000	1,263,697,127	0	272,672,873	82.3
保安事犯取締費、生活安全対策費、少年犯罪捜査及び少年対策費等					
4 警察施設の整備に要した経費	34,257,000,000	31,550,477,367	283,861,000	2,422,661,633	92.1
(1) 警察施設の維持管理に要した経費	11,245,125,000	10,424,688,576	0	820,436,424	92.7
光熱水費等、保守委託及び事業委託料、庁舎維持補修費、土地建物等賃借料					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(2) 施設の改修に要した経費	1,854,860,000円	1,550,925,113円	20,970,000円	282,964,887円	83.6%
既存施設改修、待機宿舍環境整備、庁舎環境整備					
(3) 庁舎建設に要した経費	21,157,015,000	19,574,863,678	262,891,000	1,319,260,322	92.5
庁舎建設費、待機宿舍建設費、用地買収費等					

不 用 額 説 明

1 経費節約				1,662,991,000円	
2 落札差金				1,211,261,047	
3 職員費の実績による残				7,067,432,932	
4 支給品及び貸与品調製費、被留置者給食費等の実績による残				797,866,485	
5 交通信号施設、パーキングメーター等の管理、保守点検委託料等の実績による残				711,498,784	
6 電話料金、電話回線専用料等の実績による残				412,531,582	
7 警察情報管理システム機器借上費等の実績による残				375,225,116	
8 放置車両確認事務、違法駐車排除委託等の実績による残				308,865,793	
9 航空機整備、各種装備資器材消耗品等の実績による残				290,244,278	
10 警察署、交番用地買収費の実績による残				245,428,500	
11 車両用燃料等の実績による残				218,491,339	
12 施設の保守委託、廃棄物処理等委託等の実績による残				211,474,238	
13 交通信号機設計、道路標示塗装委託等の実績による残				198,069,342	
14 警察活動用報償費等の実績による残				195,192,482	
15 電気・ガス・水道料等の実績による残				151,246,509	
16 違法駐車対策、未出頭者出頭通知書等郵送料等の実績による残				147,577,448	
17 捜査活動用、鑑識活動用消耗品等の実績による残				110,063,404	
18 交通管制機構施設等の回線料の実績による残				109,715,120	
19 その他実績による残				1,884,315,154	
計				16,309,490,553	
合 計	617,573,812,000	600,942,739,447	321,582,000	16,309,490,553	

(14) 消 防 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 97.7%
	円 240,235,000,000	円 234,617,553,688	円 0	円 5,617,446,312	(決算書 9頁 事項別明細書 444頁)
執 行 概 要 説 明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	
1 消防管理に要した経費	196,497,860,000円	191,623,090,628円	4,874,769,372円	97.5%	
(1) 管理事務に要した経費	191,758,860,000	187,075,410,867	4,683,449,133	97.6	
職員費及び管理事務費等					
(2) 職員の福利厚生に要した経費	5,000,000	4,974,108	25,892	99.5	
(3) 職員の健康管理に要した経費	268,648,000	242,386,169	26,261,831	90.2	
(4) 職員の教養、表彰、採用等に要した経費	586,352,000	546,946,224	39,405,776	93.3	
(5) 電子計算機による事務処理に要した経費	3,879,000,000	3,753,373,260	125,626,740	96.8	
2 消防活動に要した経費	15,986,000,000	15,633,805,773	352,194,227	97.8	
(1) 消火活動、救助、特殊災害活動及び訓練等警防活動業務に要した経費	733,000,000	704,216,823	28,783,177	96.1	
(2) 都民指導、地震時の活動対策用資器材の整備等に要した経費	1,240,000,000	1,190,123,624	49,876,376	96.0	
(3) 救急活動及び救急救護知識の普及等に要した経費	1,270,061,000	1,233,772,133	36,288,867	97.1	
(4) 火災予防・火災調査、消防技術者資格試験講習等に要した経費	798,939,000	756,307,151	42,631,849	94.7	
(5) 消防車両、通信施設等の維持管理及び整備等に要した経費	11,944,000,000	11,749,386,042	194,613,958	98.4	
補助事業－車両39台 単独事業－消防車両等の維持管理経費等、車両171台					
3 消防団に要した経費	2,592,000,000	2,499,790,792	92,209,208	96.4	
(1) 特別区消防団運営委員会に要した経費	11,000,000	10,633,311	366,689	96.7	
(2) 消防団の運営及び活動に要した経費	2,581,000,000	2,489,157,481	91,842,519	96.4	

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4 退職手当及び恩給に要した経費	18,181,140,000円	18,136,056,576円	45,083,424円	99.8%
(1) 恩給法に基づく恩給等に要した経費	725,776,000	725,644,157	131,843	100.0
(2) 普通退職、定年退職等に要した経費	17,455,364,000	17,410,412,419	44,951,581	99.7
5 庁舎等の建設に要した経費	6,978,000,000	6,724,809,919	253,190,081	96.4
(1) 庁舎建設等に要した経費	4,346,253,000	4,122,409,343	223,843,657	94.8
(2) 庁舎等の改修等に要した経費	990,000,000	982,874,725	7,125,275	99.3
(3) 防火水槽の新設等に要した経費	1,641,747,000	1,619,525,851	22,221,149	98.6

不 用 額 説 明

1 経費節約	190,505,760円
2 落札差金	483,102,698
3 職員費の実績による残	3,859,748,287
4 管理事務経費の残	481,770,605
5 電話料・通信費・廃棄物処理の実績による残	145,512,472
6 非常勤職員等報酬の実績による残	105,798,412
7 退職手当の残	44,851,020
8 各種研修・出張・事務連絡等旅費の実績による残	27,208,828
9 消防車両・ヘリコプター・消防艇維持管理経費の残	25,904,737
10 自主防災組織等指導育成業務委託の残	19,863,554
11 職員健康診断委託等受診実績による残	19,450,036
12 都民防災教育センター・消防防災資料センター業務委託の残	15,420,883
13 消防待機寮給食業務補助の実績による残	10,725,431
14 ヘリコプター操縦士研修等の庁外委託研修に伴う残	9,539,385
15 防火管理者等資格講習及び免状作成交付事務委託の残	7,221,829
16 その他実績による残	170,822,375

計

5,617,446,312

合 計

240,235,000,000

234,617,553,688

5,617,446,312

(15) 公 債 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 100.0%
	円 823,991,330,000	円 823,981,166,773	円 0	円 10,163,227	(決算書 9頁) 事項別明細書 460頁

(15)
公
債
費

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 公債費会計繰出金	823,982,330,000円	823,981,013,349円	1,316,651円	100.0%
(2) 一時借入金等利子	9,000,000	153,424	8,846,576	1.7

不 用 額 説 明

- 市中銀行からの一時借入れがなかったこと及び繰替利率の低下による残 8,846,576円
 - 公債費会計繰出金の実績による残 1,316,651
- 計 10,163,227

(16) 諸支出金

(16) 諸支出金	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 98.1%
	円 1,899,773,213,000	円 1,863,821,370,373	円 0	円 35,951,842,627	(決算書 9頁) 事項別明細書 462頁
執行概要説明					
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
1 財産管理及び取得・評価の事務等に要した経費	305,098,492,000円	304,666,991,274円	431,500,726円	99.9%	
(1) 職員費	1,242,029,000	1,134,944,368	107,084,632	91.4	
(2) 財産運用に要した経費	1,074,049,000	754,783,897	319,265,103	70.3	
(3) 財政調整基金積立金	39,123,492,000	39,123,492,000	0	100	
(4) 社会資本等整備基金積立金	1,778,922,000	1,778,921,694	306	100.0	
(5) 東京利比亚開催準備基金積立金	100,000,000,000	100,000,000,000	0	100	
(6) 中央卸売市場会計借入金償還金	161,880,000,000	161,874,849,315	5,150,685	100.0	
2 他会計支出金	1,240,402,849,000	1,239,803,677,412	599,171,588	100.0	
(1) 特別会計繰出金	970,367,680,000	969,768,511,511	599,168,489	99.9	
ア 特別区財政調整会計	925,102,980,000	925,102,621,000	359,000	100.0	
イ と場会計	4,525,000,000	4,078,311,830	446,688,170	90.1	
ウ 用地会計	40,739,700,000	40,587,578,681	152,121,319	99.6	
(2) 公営企業会計支出金	270,035,169,000	270,035,165,901	3,099	100.0	
ア 病院会計	39,655,000,000	39,655,000,000	0	100	
イ 中央卸売市場会計	1,912,102,000	1,912,102,000	0	100	
ウ 交通事業会計	4,681,816,000	4,681,816,000	0	100	
エ 高速電車事業会計	29,839,121,000	29,839,121,000	0	100	
オ 水道事業会計	4,251,819,000	4,251,818,070	930	100.0	
カ 工業用水道事業会計	471,427,000	471,425,966	1,034	100.0	
キ 下水道事業会計	189,223,884,000	189,223,882,865	1,135	100.0	
3 収用委員会及び同事務局の運営に要した経費	512,000,000	410,349,646	101,650,354	80.1	
(1) 委員会の運営に要した経費 委員報酬、運営費	39,918,000	37,803,214	2,114,786	94.7	
(2) 事務局の運営に要した経費 職員費及び管理費	472,082,000	372,546,432	99,535,568	78.9	

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4 諸 費	353,759,872,000円	318,940,352,041円	34,819,519,959円	90.2%
(1) 利子割交付金	20,108,569,000	20,108,569,000	0	100
(2) 配当割交付金	11,932,567,000	11,932,567,000	0	100
(3) 株式等譲渡所得割交付金	10,739,922,000	10,739,922,000	0	100
(4) 地方消費税交付金	176,408,823,000	176,408,823,000	0	100
(5) ゴルフ場利用税交付金	545,794,000	545,793,241	759	100.0
(6) 特別地方消費税交付金	1,000,000	0	1,000,000	0
(7) 自動車取得税交付金	31,505,507,000	31,505,507,000	0	100
(8) 利子割精算金	2,700,000,000	2,168,526,104	531,473,896	80.3
(9) 過誤納還付金	97,297,000,000	63,415,282,476	33,881,717,524	65.2
(10) 国庫支出金返納金	1,474,950,000	1,075,433,020	399,516,980	72.9
(11) 国有資産等所在市町村交付金	1,045,740,000	1,039,929,200	5,810,800	99.4

不 用 額 説 明

1 経費節約	7,364,000円
2 職員費の実績による残	119,346,561
3 過誤納還付金の実績による残	33,881,717,524
4 他会計支出金の実績による残	599,171,588
5 利子割精算金の実績による残	531,473,896
6 国庫支出金返納金の実績による残	399,516,980
7 収用対象地に係る鑑定評価の実績による残	63,573,000
8 国有資産等所在市町村交付金の実績による残	5,810,800
9 委員会運営の実績による残	2,114,786
10 特別地方消費税交付金の実績による残	1,000,000
11 ゴルフ場利用税交付金の実績による残	759
12 その他実績による残	340,752,733

計

35,951,842,627

合 計

1,899,773,213,000

1,863,821,370,373

35,951,842,627

(17) 予 備 費

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	補充率 0 %
(17) 予 備 費	円 5,000,000,000 (議決額 5,000,000,000)	円 0 (補充額 0)	円 0	円 5,000,000,000	(決算書 9頁 事項別明細書 472頁)

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
歳 出 合 計	6,673,351,146,000円	6,375,569,010,535円	51,681,651,000円	246,100,484,465円
執 行 率	95.5%			